資料10

その他の報告

福岡県環境総合ビジョンについて

福岡県環境総合ビジョンについて

1 福岡県環境総合ビジョン専門委員会名簿

(50音順・敬称略)

	委員名	所属		
委員長	浅野 直人	福岡大学名誉教授		
委員	伊藤 洋	北九州市立大学国際環境工学部 教授		
	伊澤 雅子	北九州市立自然史・歴史博物館 館長		
	岩熊 志保	まほろば自然学校(太宰府市)代表		
	佐藤 しのぶ	九州工業大学工学研究院 准教授		
	馬奈木 俊介	九州大学工学研究院 教授		

2 審議経過

令和3年	
1月22日	環境審議会に諮問(令和2年度第3回環境審議会)
5月11日	第1回専門委員会
	・環境総合ビジョンの柱とテーマ(案)、素案(基本
	的事項、将来像)について審議

3 今後のスケジュール

≪令和3年≫

7月 第2回専門委員会:素案(重点プロジェクト項目、指標項

目) について審議

9月 第3回専門委員会: 答申案について審議

10月 環境審議会:答申案のとりまとめ11月 パブリックコメント

第4回専門委員会:答申案について審議 12月

≪令和4年≫

環境審議会:最終答申案について審議 1月

3月 公表

福岡県環境総合ビジョン(第五次環境総合基本計画)の概要について

1 位置付け・役割

《位置付け》

福岡県総合計画の基本的な考え方・目指す姿を踏まえ、福岡県の環境の将来像 を具体化するもの

《役割》

- 県において持続可能な社会を目指すための環境に関する施策の基本的な方向 性を示し、環境の面から総合的・計画的に県行政を推進するための施策大綱
- 県民・事業者・行政など、全ての主体が環境について考え行動する際の指針

2 計画期間

令和4(2022)年度~令和8(2026)年度

昨今の環境行政へのニーズや課題の変化を速やかに反映させて実効性を確保する ため5年間の計画とする。(次期福岡県総合計画と計画期間を合わせる。)

3 次期ビジョンの構成

(1) 7つの柱

次期ビジョンでは、本県において持続可能な社会を実現するために必要な施策の 体系化のため、引き続き7つの柱を設定。

脱炭素社会への移行(※)

循環型社会の推進

自然共生社会の推進

健康で快適に暮らせる 生活環境の形成

国際環境協力の推進

経済・社会のグリーン化と グリーンイノベーションの推進

持続可能な社会を実現するための 地域づくり・人づくり

※第四次計画からの変更

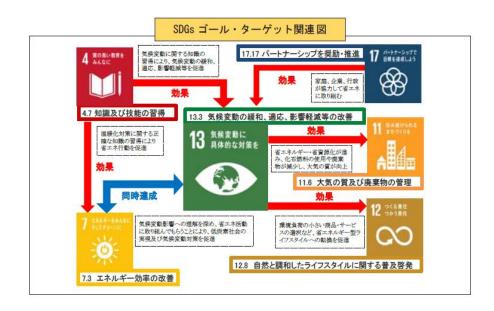
近年の地球温暖化が原因と考えられる気象災害の激甚化・頻発化等に鑑み、地球温暖化対策を更に強く推し進めていくため、従来の「低炭素社会の推進」から「脱炭素社会への移行」に変更する。

(2) 柱ごとの掲載内容

- ① 目指す姿
- ② 現状・課題
- ③ 施策の方向
- ④ 指標
- ⑤ 重点的に推進するプロジェクト(緊急性のある課題に対する取組、本県独自の制度や取組等)

(3) SDGs

現ビジョンから取り入れているSDGs (持続可能な開発目標)については、引き続き活用する。(重点的に推進するプロジェクトにSDGs ゴール・ターゲット関連図を掲載するなど。)



4 次期ビジョンにおいて重点的に検討すべき課題

(1) 地球温暖化

国は、近年の地球温暖化が原因と考えられる気象災害の頻発化・激甚化について「気候危機」との認識を示し、脱炭素社会の実現を目指すとしている。本県では、これまでも各種の緩和策・適応策に取り組んできたが、脱炭素社会への移行のため、省エネのみならず、再生可能エネルギーの大幅利用拡大について更に積極的に施策を推進していく必要がある。

(2) プラスチックごみ問題

本県では、「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」を設立し、業界団体、消費者団体、学識経験者、行政等が一体となってプラスチックの資源循環の促進に取り組み始めた。今後、ワンウェイプラスチックの使用削減やリサイクル、代替素材への切替え促進等、3Rの施策を更に推進していく必要がある。

(3) 食品ロス問題

本県では、これまで、食品ロスの削減に向けて普及啓発に取り組み、県民の食品ロス削減の行動を促してきた。今後、食品ロスの削減の推進に関する法律に基づく計画を策定し、より一層の食品ロス削減を目指すことから、更なる食品ロス削減につながる施策に取り組んでいく必要がある。

(4) 生物多様性の主流化

今日、気候変動や人為的な自然環境の改変、侵略的外来種の増加等により、生物 多様性の危機に瀕していると言われている。本県では、「福岡県生物多様性戦略」 を策定するとともに、「希少野生動植物種の保護に関する条例」を公布したところ である。今後も、社会での生物多様性の主流化を図り、生物多様性が社会に与える 恵みを十分に生かせるような取組を行っていく必要がある。

5 各計画との関係

